

平成 29 年度情報通信産業振興計画 実施状況報告書

平成 30 年 6 月

沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
	(1) 平成 28 年度の沖縄県の経済概況	1
	(2) 沖縄県の情報通信業の概況	1
2	情報通信関連産業の集積状況	2
	(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数	2
3	情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況	3
	(1) 税制上の優遇措置の活用状況.....	3
	(2) 減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績.....	4
	(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数.....	5
4	措置の内容に係る主な実施状況	6
	(1) 情報通信関連産業の立地促進.....	6
	(2) 県内立地企業の高度化・活性化.....	7
	(3) 多様な情報系人材の育成・確保.....	10
	(4) 情報通信基盤の整備.....	12
5	次年度以降の対応方針	15
	(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進.....	15
	(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進.....	15
6	取組の実施による効果	16

1 沖縄県経済の概況

(1) 平成 29 年度の沖縄県の経済概況

平成 28 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが回復するとともに、引き続き、入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 4,664 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.8%程度、実質で 3.4%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6%ポイント改善し、3.6%となった。

	平成 29 年度	平成 28 年度
県内総生産	4 兆 4,664 億円	4 兆 3,029 億円
経済成長率（名目）	+3.8%	+2.4%
経済成長率（実質）	+3.4%	+2.4%
労働力人口	721 千人	713 千人
就業者数	695 千人	684 千人
完全失業率（平均）	3.6%	4.2%

※出典：平成 30 年度県経済の見通し（沖縄県企画部）

※県内総生産と経済成長率については見込み値

(2) 沖縄県の情報通信業の概況

本県の情報通信業の県内総生産は、産業全体の増加とともに増加傾向にあり、コールセンター業などの雇用吸収型の業態と比較して付加価値の高いソフトウェア業一人当たりの年間売上高についても増加傾向にあることから、本県の情報通信関連産業の高度化は、着実に進んでいるものと考えられる。

【名目県内総生産（沖縄県）】

（単位：百万円）

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
情報通信業	183,043	196,697	200,153	206,861
産業全体	3,031,884	3,063,477	3,203,685	3,326,489

※県民経済計算（内閣府）

【ソフトウェア業の従業者一人当たりの年間売上高（沖縄県）】

（単位：万円）

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
844	1,263	1,213	1,379

※平成 25 年～27 年は特定サービス産業実態調査（経済産業省）。平成 28 年は経済センサス（総務省）

2 情報通信関連産業の集積状況

(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数

沖縄県に立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成 23 年度（平成 24 年 1 月時点）の 237 社、21,758 人から、平成 29 年度（平成 30 年 1 月時点）で 454 社、29,379 人（うち、情報通信産業振興地域・特区内は 453 社、29,376 人）となっており、産業の集積が着実に進んでいる。

業種別でみると、これまではコールセンターを中心に企業の立地が進んでいたが、近年はソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などの国内外から高付加価値なビジネスを誘引する業種の企業の立地が進んでいる。

具体的には、ソフトウェア開発業については平成 23 年度から平成 29 年度までの間に 71 社から 149 社へ増加しており、業種別で最も多くの割合を占めている。

情報サービス業やソフトウェア業が増えた要因として、クラウドデータセンターの整備や国際海底光ケーブルの敷設等の通信インフラをはじめ、税制上の優遇措置や人材育成支援などの様々な行政支援等について、プロモーションに取り組んだ成果であると考えられる。

立地企業による雇用者数については、雇用吸収型のコールセンターが大部分を占めているものの横ばいとなっている一方、情報サービス業やソフトウェア業などの業種において増加傾向にあることから、これらの業種が雇用者数の増加を牽引している。

【立地企業数と立地企業による雇用者数の推移】

（単位：社、人）

		情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379

※沖縄県調査（各年度ともに 1 月 1 日時点の数値。例：平成 29 年度は平成 30 年 1 月 1 日時点）

※立地企業数は、平成 2 年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

3 情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況

(1) 税制上の優遇措置の活用状況

平成 29 年度における活用状況は、国税では 15 件で、53,552 万円となっている。

【平成 29 年度 の活用実績内訳（業種別）】

(単位：件、万円)

業種	税目		国税		地方税		雇用者数
			所得控除		事業所税		
	件数	控除額	件数	控除額	件数	控除額	
情報記録物製造業			0	0	0	0	0
電気通信業			7	44,927	6	316	651
映画・ビデオ制作業			0	0	0	0	0
放送業			3	8,055	0	0	375
ソフトウェア業			2	65	0	0	177
情報処理・提供サービス業			2	413	0	0	663
インターネット付随サービス業			0	0	0	0	0
情報通信技術利用事業			0	0	3	171	-
特定情報通信事業	1	92					11
合計	1	92	14	53,460	9	487	1,877

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※雇用者数については、国税（所得控除、投資税額控除）を活用した企業の雇用者数。（事業所税の活用企業名が不明のため雇用者数も把握できていない）

【平成 29 年度 活用実績内訳（市町村別）】

（単位：件、万円）

市町村名	国税		地方税	合計	
	所得控除	投資税額控除	事業所税		
那覇市	件数	0	9	9	
	控除額	0	43,495	43,892	
	雇用者数	0	1,038	1,038	
浦添市	件数	0	1	1	
	控除額	0	105	105	
	雇用者数	0	165	165	
名護市	件数	1	0	0	
	控除額	92	0	0	
	雇用者数	11	0	1	
宜野湾市	件数		1	1	
	控除額		349	349	
	雇用者数		645	645	
豊見城市	件数		1	1	
	控除額		64	64	
	雇用者数		18	18	
その他	件数		2	2	
	控除額		9,447	9,447	
	雇用者数		—	—	
合 計	件数	1	14	9	24
	控除額	92	53,460	487	54,039
	雇用者数	11	1,866	—	1,877

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※沖縄県内での立地が確認できない事業者による設備投資の場合は、「その他」に分類

※確認できないものについては「—」と記載

(2) 減収補てん措置を前提とした地方税の減免実績

減収補てん措置である事業税、不動産取得税及び固定資産税は、それぞれ、16 件 8,342 万円、3 件 2,639 万円、108 件 29,066 万円であった。

【平成 29 年度 地方税（事業所税以外）の減免実績内訳】

（単位：件、万円）

	事業税	不動産取得税	固定資産税
件数	16	3	108
金額	8,342	2,639	29,066

※沖縄県調べ

(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数

平成 29 年度における事業認定件数は 1 件となっており、これまでの事業認定件数は累計で 3 件となった。

【情報通信産業特別地区制度事業認定一覧】

No.	認定日	企業名	対象地区	事業内容
1	H27. 2. 3	株式会社 オキット	名護・宜 野座地区	インターネット・サービスプロバイダ事業 インターネット・エクスチェンジ事業
2	H27. 11. 5	ユーマーク 株式会社	那覇・浦 添地区	情報通信機器相互接続検証事業
3	H30. 3. 26	株式会社 アクセルネット ワークス	名護・宜 野座地区	データセンター事業

4 措置の内容に係る主な実施状況

(1) 情報通信関連産業の立地促進

企業誘致の取組として、国内では、東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催に加え、クラウドコンピューティングEXPOに出展した。国外では、Computex Taipei 2017 に県内企業とともにブースを出展するなど、効果的なプロモーションを展開した。

また、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用を促進するため、内閣府と連携して県内企業向けに税制説明会を県内で3回開催した。

主な事業は以下のとおり。

ア ITアイランド推進事業

事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。

平成29年度の状況

予算額：62,105千円

執行額：55,535千円

実施状況：国内2カ所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO（東京）やComputex Taipei 2017（台湾）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

国内：

○クラウドコンピューティングEXPO

平成29年5月10日～同月12日 東京ビッグサイト
ブース来場者約780名

○コンテンツEXP02017

平成29年6月28日～同月30日 東京ビッグサイト
ブース来場者約780名

○IoT総合技術展2017

平成29年11月15日～同月17日 パシフィコ横浜

ブース来場者約 750 名

国外：

○Computex Taipei 2017 (台湾)

平成 29 年 5 月 30 日～同年 6 月 3 日 台湾貿易センター

ブース来場者約 500 名

対応方針：平成 30 年度に設立される「沖縄 I T イノベーション戦略センター」と連携して、同センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成支援などの取組みを活用し、国内外に向けてより効果的なプロモーションを実施する。

(2) 県内立地企業の高度化・活性化

I T の活用による産業全体の振興を図るため、中長期的な成長戦略を提言し、実行する組織として、「沖縄 I T イノベーション戦略センター」の設立に向けて、機能や組織体制等を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。

また、I T による県内産業の効率化・高度化に寄与するため、県内情報通信関連産業と他産業との連携を強化し、A I や I o T 等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進するための支援を行った。

さらに、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の研究開発等の活動に対する支援を行うとともに、生活機器のセキュリティ対策技術の調査研究やセキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発等を支援するなど、ビジネス環境の充実化を図った。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄アジア I T ビジネス創出促進事業

事業概要

実施期間：平成 27 年度～

事業内容：県内情報通信関連産業が他産業と連携することで新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携を支援する。

平成 29 年度の状況

予算額：202,634 千円

執行額：194,334 千円

実施状況：遠隔医療支援、公共施設管理、水道管管理、外国人労働者管理、

地図基盤に関する情報システム・アプリケーションの開発に対して支援した（5件）。

対応方針：補助対象をAIやIoT等の先端技術を活用する取組みに集中することで県内産業の高度化を図るとともに、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、連携・協働する新たなビジネスモデルを構築する取組みについて支援する。

イ 沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業

事業概要

実施期間：平成25年度～

事業内容：国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動を支援する。

平成29年度の状況

予算額：33,242千円

執行額：32,647千円

実施状況：国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークにかかる国際会議や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った（計3回実施）。

対応方針：国内外企業や人材育成機関等に先端ネットワーク技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。また、県内技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。

ウ 生活機器セキュリティ基盤形成促進事業

事業概要

実施期間：平成27年度～

事業内容：生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の調査研究、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援する。

平成 29 年度の状況

予算額 : 373,844 千円

執行額 : 369,909 千円

実施状況 : セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4 分野のセキュリティガイドライン（英語版含む）の改訂版を策定し公表した。また、開発した検証したツールを用いたトライアルの実施などの研究開発に対して支援を行った。

対応方針 : シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティ検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。

エ 沖縄 I T 産業戦略センター（仮称）設立推進事業

事業概要

実施期間 : 平成 28 年度～

事業内容 : 「沖縄 I T イノベーション戦略センター」（以下、「センター」という。）を設立し、成長戦略を策定する司令塔となることで、I T を活用して観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。

平成 29 年度の状況

予算額 : 36,420 千円

執行額 : 35,957 千円

実施状況 : 平成 30 年度のセンター設立に向けて、機能や組織体制等を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。また、センターを一般財団法人として設立することを決定し、行政機関や民間事業者、関係団体等に対して周知を図るとともに、各取組への参画や資金拠出等の依頼を行い、一定の合意を得た。

対応方針 : 庁内の関係部署に対してセンターの活動を周知し、産業連携の推進や各産業における I T の利活用促進に向けた取組への協力を求めていく。また、国内外における先端的な情報技術やビジネストレンド、各産業における I T 利活用事例等に関する情報収集するとともに、センター設立 P R イベントの開催や国内外に向けた情報発信を行うなど、センター設立の効果を高めるための調査やプロモーション等を実施する。

(3) 多様な情報系人材の育成・確保

これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 I T 技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことができる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

また、県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業から I T 技術者や経営担当者等を招へいして O J T 研修等の各種研修の実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークの構築を図った。

さらに、情報通信関連産業の人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、豊見城市民体育館で「I T 津梁まつり 2018」を開催するとともに、学生の情報通信関連企業訪問や情報通信関連企業の社員等による出前講座等を実施し、産学の相互交流を図った。

主な事業は以下のとおり。

ア I T 人材力育成強化事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内情報通信関連産業について、業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 I T 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことのできる人材の育成を支援する。

平成 29 年度の状況

予算額：136,699 千円

執行額：136,134 千円

実施状況：県内 I T エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 170 回開催し、1,001 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになっている。

対応方針：各種人材育成講座により県内 I T 人材のスキルアップを図るとともに、県内情報通信関連企業における資格保有状況調査等、県内 I T 人材のスキル可視化のための調査を行い、本事業を含めた今

後の展開に役立つ。また、講座の開講に当たり、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

イ アジア I T 人材交流促進事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 I T 関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業から I T 技術者や経営担当者等を沖縄に招へいして O J T 研修等の各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。

平成 29 年度の状況

予算額：28,484 千円

執行額：26,232 千円

実施状況：アジア I T 人材の招へいについては、アジア各国から 32 人を受け入れ、県内情報通信関連企業において研修生として O J T 研修を行ったほか、県内情報通信関連企業の幹部等計 10 名をアジア各国へ派遣し、投資環境の視察や現地 I T 関係者との意見交換等を行うことで、人的ネットワークを構築した。

対応方針：アジア I T 企業については、アジア I T 産業団体とネットワークを構築し、連携しながら開拓する。県内情報通信関連企業については、これまでの事業成果の周知や構築されたネットワークの共有を徹底する等、アジアへの関心を高める取組を実施することで開拓する。また、JETRO 沖縄や県海外事務所等を通じ、招へい国の情報収集に努めながら適切な受入れ時期を決定する。

ウ 未来の I T 人材創出促進事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内情報通信関連産業の活性化を図るとともに、さらなる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた I T 関連産業の広報イベントや、情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流を図る企業訪問や出前講座の実施を支援する。

平成 29 年度の状況

予算額 : 44,062 千円

執行額 : 43,923 千円

実施状況 : 広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり 2018」を開催し、県内の高校等 26 校、企業・団体等 24 社が参加・出展した。また、学生の情報通信関連企業訪問や情報通信関連企業社員等による出前講座等を 41 回実施し、産学の相互交流が図られた。

対応方針 : IT 広報イベントを沖縄全土よりアクセスしやすい中南部地域で開催するとともに、開催期間を従来の 2 日間から 3 日間に伸ばす。また、教育委員会を活用し、学校等教育期間に直接出向いてイベントを PR するなど、積極的な広報を行うとともに、学校行事等を勘案した日程調整を行う。さらに、IT を他産業に応用している先端企業を IT 広報イベントに出展させ、全産業で IT リテラシーが求められていることを啓発する。

エ ソフトウェア検証産業育成事業

事業概要

実施期間 : 平成 27 年度～

事業内容 : 今後も成長が見込まれる IoT 機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者に対し支援することで、県内情報通信関連産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。

平成 29 年度の状況

予算額 : 20,732 千円

執行額 : 19,145 千円

実施状況 : IoT 機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保・育成する事業者の取組を支援した。この結果、12 人の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者 12 人が継続雇用された。

対応方針 : 補助事業終了後にも補助対象事業者に継続して事業展開させるため、補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

(4) 情報通信基盤の整備

ニアショア拠点形成 (アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備) に向け、アジア IT ビジネスセンター (仮称) を整備するため、実施設計を行った。

また、情報通信関連産業の集積拠点として県が整備を進める沖縄 I T 津梁パークでは、平成 27 年度までに 3 棟の企業集積施設が供用を開始しており、平成 30 年度に企業集積施設 4 号棟及び 5 号棟が、平成 31 年度に 6 号棟が供用開始する予定となっている。なお、平成 30 年 3 月末現在、7 施設に 29 社が入居し、約 2,100 人の雇用を創出している。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：沖縄 I T 津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。

平成 29 年度の状況

予算額：24,609 千円

執行額：24,609 千円

実施状況：平成 30 年 6 月の供用開始を目指し、企業集積施設 4 号棟の施設整備をしている。また、5 号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、6 号棟の整備に向け調整を開始した。

対応方針：沖縄 I T 津梁パーク内の利便施設の分譲内定企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。また、景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

イ アジア I T ビジネスセンター（仮称）整備事業

事業概要

実施期間：平成 26 年度～

事業内容：国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。

平成 29 年度の状況

予算額：36,000 千円

執行額：28,216 千円

実施状況：ニアショア拠点形成（アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネ

ス集積拠点整備)に向けた取組として、アジア I Tビジネスセンター(仮称)を整備するため、実施設計を行った。

対応方針:アジア I Tビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、早期に工事着手できるよう関係機関との調整に努める。

5 次年度以降の対応方針

(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進

沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくため、企業誘致や県内産業の高度化・活性化、人材の育成確保等に「4 措置の内容に係る主な実施状況」で示した事業の推進、特に、沖縄 I T イノベーション戦略センターの設立に向けた取組と、設立後に同センターが実施する取組を官民一体となって推進することで、「6 取組の実施による効果」の「平成 33 年度目標値」に示す、沖縄へ立地した情報通信関連企業数と当該立地企業による雇用者数の増加へと繋げていく。

(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進

情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の更なる活用を促進し、情報通信関連企業の立地に繋げるため、以下の取組を推進する。

ア 税制活用セミナーや個別企業訪問等を通じて、新たに立地した企業だけでなく、既存企業に対しても、本制度の周知・広報を実施する。

イ 企業誘致セミナー等を通じて、沖縄に立地を検討している企業に対し、本制度の周知・広報を実施する。

ウ 平成 29 年度から沖縄産業振興公社に設置されている「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」の有効活用について、県内外の企業に対し、周知・広報を実施する。

6 取組の実施による効果

平成 30 年 1 月 1 日現在、沖縄へ立地した情報通信関連企業数とその雇用者数は、それぞれ 454 社（対前年度比 27 社増）、29,379 人（対前年度比 1,334 人増）となっており、特に、立地企業のほとんどが情報通信産業振興地域・特区内に集中していることから、企業の集積が進んでいることが確認できる。

また、情報通信業の名目県内総生産やソフトウェア業一人当たりの年間売上高が増加傾向にあることから、立地企業の増加に伴い、本県の情報通信関連産業が発展していることが推察される。

【沖縄県関連指標】

指標名	H23 年度 (基準年)	H28 年度 (H29 年 1 月 1 日時点)	H29 年度 (H30 年 1 月 1 日時点)			H33 年度 目標値
			454 社	うち地域内		
				453 社	うち特区内	
情報通信関連企業 立地数	237 社	427 社	454 社	453 社	386 社	570 社
情報通信関連企業 立地企業雇用者数	21,758 人	28,045 人	29,379 人	29,376 人	20,681 人	42,000 人

※沖縄県調査（各年度ともに 1 月 1 日時点の数値。例：平成 29 年度は平成 30 年 1 月 1 日時点）

※地域：情報通信産業振興地域、特区：情報通信産業特別地区

※立地企業数は、平成 2 年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

